

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東  
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,521	15.4	571	75.6	516	0.4	319	△0.5
2021年3月期第2四半期	3,051	3.9	325	—	514	—	321	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 319百万円(△0.8%) 2021年3月期第2四半期 321百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.81	5.77
2021年3月期第2四半期	5.84	5.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,844	4,671	78.4
2021年3月期	6,248	4,355	68.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,579百万円 2021年3月期 4,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,269	10.0	1,121	△38.0	1,121	△43.9	695	△43.8	12.63
	~9,020	~20.0	~2,000	~10.6	~2,000	~0.0	~1,240	~0.2	~22.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	55,130,688株	2021年3月期	55,128,288株
2022年3月期2Q	89,348株	2021年3月期	88,948株
2022年3月期2Q	55,040,711株	2021年3月期2Q	55,037,508株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっております。

このような市場環境の中、当社グループは、社内業務改善・効率化のためのデジタル化を「Corporate DX」、デジタルを活用した事業創造のためのデジタル化を「Industrial DX」と分類して2つのDX（※1）を推進し、新たな市場を開拓すべく、引き続き〇〇×ITを推進しております。

まず、第2四半期連結累計期間における「Corporate DX」につきましては、11年連続トップシェアを維持している「Optimal Biz」（デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社、「クラウドサービス市場の現状と展望 2013年度版」IT資産管理（MDM含む）市場「合計売上高」2011年度～2012年度実績（2013年発刊）、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望 2014年度版」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2013年度実績（2014年発刊）、「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望」MDM市場動向「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2014年度～2017年度実績（2015～2018年発刊）、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望」MDM市場「MDM出荷ID数（SaaS・ASP含む）」2018年度～2020年度実績および2021年度予測より（2019年～2021年発刊）より。）を中心とするストック型の売上について、拡大を続けております。

第2四半期連結累計期間においては、新たにクラウド認証基盤サービス「OPTiM ID+（プラス）」の販売を開始しました。「OPTiM ID+」は、組織で利用している複数のクラウドサービスに対し、ひとつのID・パスワードでログインすることができるクラウド型のID管理サービスです。「OPTiM ID+」の導入により、情報システム管理者の一元的なアカウント運用を実現するなど、複雑になりがちな情報漏洩対策の負荷を軽減いたします。また、「Optimal Biz」とも連携が行えるため、「Optimal Biz」により管理され、セキュリティが担保された端末からのみクラウドサービスへのログインを許可することもできます。これにより、PC・モバイル・クラウドサービスによって得られる利便性と、より強固なセキュリティ対策の両立を実現します。

また、AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」が、アドビ株式会社が提供する「Adobe Document Cloud」のクラウド型電子サインサービス「Adobe Sign」と連携が開始することを発表しました。これにより、従来の紙媒体の契約書のスキャンデータやMicrosoft Wordの文章ファイルだけではなく、「Adobe Sign」で締結した電子契約も一元的に管理が可能となるため、あらゆる企業の活動で必要とされる契約締結・管理業務に関するコストやリスク削減をいたします。

次に「Industrial DX」については、第1四半期から引き続き「OPTiM Cloud IoT OS」を中心とするストック型の売上が拡大しております。

まず、業種を問わずご利用いただけるAI画像解析サービス「OPTiM AI Camera」については、順調に普及が進んでおり、パナソニック ネットソリューションズ株式会社と連携し「OPTiM AI Camera Enterprise」とVMS（ビデオ管理システム：Video Management System）サービス「ArgosView」との接続検証を完了しました。「OPTiM AI Camera Enterprise」と「ArgosView」を組み合わせることで、広大な施設や複数の施設・フロアの混雑状況の確認がAI画像解析により容易となり、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の検討に寄与します。また、お客様の滞在時間の確認も可能となるため、店舗マーケティングにも活用できます。

次に、「Industrial DX」の各分野における取り組みについてご説明いたします。

建設分野においては、LiDAR（ライダー：Light Detection and Rangingの略、レーザー光を使い、対象物までの距離や位置、形状を正確に検知できるセンサー技術の一種）センサー付きのスマートフォンやタブレットで土構造物等の測量対象物をスキャンするだけで、高精度な3次元データが取得できるアプリケーション「OPTiM Geo Scan」を、国土交通省 九州地方整備局が実施する「令和3年度防災訓練」へ提供しました。「OPTiM Geo Scan」を災害復旧活動で活用することで、測量機器のコスト軽減や測量時間の短縮を見込むことができ、3次元データの収集や同データを活用した災害復旧活動への寄与が期待できます。さらに、「OPTiM Geo Scan」と、3次元点群データをクラウド上で処理・解析・共有することができる、スキャン・エックス株式会社のサービス「スキャン・エックス」のサービス連携を開始しました。本連携により、測量から3次元データの作成・編集後の施主とのデータ共有まで、「OPTiM Geo Scan」のアカウントのみを利用するだけで実施できるようになります。また、株式会社小松製作所と進めております、LANDLOGプラットフォームの構築およびスマートコンストラクションの取

り組みに関しても順調に推移しております。

農業分野においては、当社ならびに株式会社クボタ、inaho株式会社、株式会社ルートレック・ネットワークス、株式会社レグミン、株式会社関東甲信クボタの6社で、ハウス栽培のスマート化に向けた実証実験を開始しました。参画企業各社が保有するロボットやAI等を活用した自動化ソリューションを持ち寄ることで、灌水（水やり）、施肥、防除（病害虫の予防・駆除）、収穫といった各栽培工程で収集するデータを相互活用できる実証環境を構築しております。さらに、福島県白河地区における、ドローンを用いて適宜に農薬散布する取り組みや新潟県をはじめとしたさまざまな地域においてドローンを用いた直播栽培を実施し、米の栽培の負荷軽減を目指す取り組みなどを実施しております。このように、さまざまな実証実験を重ねながら新たなソリューションの開発を目指しております。

医療分野においては、国産初の手術支援ロボットシステム「hinotori™ サージカルロボットシステム」（以下、hinotori™）の製品導入が推進されている中、当社グループは「hinotori™」のネットワークサポートシステムのプラットフォームである「Medicaroid Intelligent Network System」（MINS）をはじめとしてソフト面において製品導入のサポートを継続しております。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いオンライン診療のニーズが高まっており、「オンライン診療プラットフォーム」の需要が高まっております。これをうけて当社ならびに国立大学法人 神戸大学、株式会社ZAIKENと共同で、「オンライン診療ポケットドクター」とウェアラブル心電計「duranta（デュランタ）」を用いて、心房細動患者の外来診療における小型心電計の郵送システムを活用する、新しい診療形態の安全性と有用性の検討を行う共同研究を開始しました。本研究を通じて、オンラインでの診察と、対面による診察を組み合わせた循環器外来での新たな診療形態の安全性と有用性を検討しております。

また知財分野では、契約書AI解析・管理システムの特許（特許第6290459号）が、令和3年度九州地方発明表彰において、「文部科学大臣賞」を受賞しました。さらに、株式会社パテント・リザルトが集計した、1993年から2020年の日本の情報通信分野における特許資産個人ランキングにおいて、当社代表取締役社長 菅谷 俊二が1位である旨評価頂いております。

これら、さまざまな分野における当社の活動やすぐにビジネス活用できるAI・IoTソリューションを紹介するイベントを「OPTiM INNOVATION 2021」と評して開催いたします。本年は「あなたの仕事を変えるDX」をテーマとし、当社グループが取り組む複数の産業ごとに、開催日を分けて実施を予定しております。まず第1弾として、建設業界向けの「OPTiM INNOVATION 2021 Construction」、第2弾として農業業界向け「OPTiM INNOVATION 2021 Agri」、第3弾、第4弾として、医療業界向け「OPTiM INNOVATION 2021 Medical」、オフィス・小売・製造業界を含めたあらゆる企業向け「OPTiM INNOVATION 2021 Final」の開催を予定しております。「OPTiM INNOVATION 2021 Construction」では、i-Construction、ICT活用、3次元施工、BIM（※2）/CIM（※3）といった建設現場DX化の最新事情及び建設現場に革命を起こす測量アプリ「OPTiM Geo Scan」のアップデート情報や導入・活用事例、今後の展望をご紹介します。「OPTiM INNOVATION 2021 Agri」では、当社グループが推進するスマート農業に関する新サービスや当社特許技術「ピンポイント農薬散布テクノロジー」など、最先端技術を用いたプロジェクト事例やパートナーとの取り組みを紹介いたします。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,521,478千円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益571,878千円（前年同四半期比75.6%増）、経常利益516,550千円（前年同四半期比0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益319,884千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

上記の通り、売上・利益ともに順調に推移しております。

なお、営業利益と経常利益の乖離が大きくなっておりますが、これは前期から今期にかけて設立した合弁会社3社ともに投資フェーズであり、費用先行となっていることに起因しております。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年対比でマイナス計上となっておりますが、これは前年度において、国からの補助金等の確定がずれ込んだことによる受取手数料（約9,200万円）及び投資事業組合運用益（約9,900万円）といった特殊要因として営業外収益の計上があったことが影響しております。

当社グループの売上構造については、ストック型売上が中心となっていること、及び、フロー型のカスタマイズ収入の検取時期が下期に集中する傾向があること、等の理由から、売上は下期偏重となります。

一方で長期にわたる全世界的規模での新型コロナウイルスの経済的影響が懸念されております。国内で全国的に出されていた緊急事態宣言措置区域及びまん延防止等重点措置区域の解除がなされた現在においても、今後の新型コロナウイルスの罹患の状況や、それが社会に与える影響等が不透明であり、当社グループに与える影響が

どの程度になるのかは予測不能な側面があります。万が一、今後、感染が再拡大し、終息へ向かわない場合、景気自体の減衰につながり、当社グループへも影響が及ぶ可能性があります。

- ※1 DX…デジタルトランスフォーメーション。ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※2 BIM…Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング）の略。計画、調査、設計段階から3次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組み。
- ※3 CIM…Construction Information Modeling/Management（コンストラクション インフォメーション モデリング マネージメント）の略。建築分野で活用されていたBIMを土木分野で導入したもの。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、5,844,057千円となり、前連結会計年度末と比較して404,849千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが324,443千円、ソフトウェア仮勘定が177,375千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が651,282千円、現金及び預金が305,807千円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,172,837千円となり、前連結会計年度末と比較して720,180千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が261,795千円、未払法人税等が357,166千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,671,220千円となり、前連結会計年度末と比較して315,331千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が319,884千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して305,807千円減少し、1,147,869千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は566,164千円（前年同四半期は510,363千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額651,282千円、仕入債務の減少額252,252千円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は867,887千円（前年同四半期は325,941千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出613,531千円、敷金及び保証金の差入による支出151,169千円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4,084千円（前年同四半期は559千円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主への配当金の支払い額4,200千円があったことによるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,453,676	1,147,869
受取手形及び売掛金	1,807,181	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,155,898
棚卸資産	101,376	68,977
その他	153,079	158,085
流動資産合計	3,515,313	2,530,831
固定資産		
有形固定資産	253,562	208,608
無形固定資産		
ソフトウェア	671,005	995,448
ソフトウェア仮勘定	131,510	308,885
その他	17,157	13,868
無形固定資産合計	819,673	1,318,202
投資その他の資産		
敷金及び保証金	336,116	484,851
繰延税金資産	636,647	595,925
その他	687,592	705,638
投資その他の資産合計	1,660,356	1,786,415
固定資産合計	2,733,593	3,313,226
資産合計	6,248,906	5,844,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,195	350,400
短期借入金	17,150	17,150
未払法人税等	531,856	174,690
賞与引当金	135,322	102,933
その他の引当金	23,054	11,963
資産除去債務	—	55,230
その他	511,495	455,213
流動負債合計	1,831,074	1,167,581
固定負債		
資産除去債務	61,943	5,255
固定負債合計	61,943	5,255
負債合計	1,893,017	1,172,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	443,749	443,806
資本剰余金	727,880	727,938
利益剰余金	3,110,494	3,430,378
自己株式	△75,272	△75,272
株主資本合計	4,206,852	4,526,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,861	52,861
その他の包括利益累計額合計	52,861	52,861
非支配株主持分	96,175	91,507
純資産合計	4,355,888	4,671,220
負債純資産合計	6,248,906	5,844,057



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,051,093	3,521,478
売上原価	1,145,478	1,525,333
売上総利益	1,905,615	1,996,145
販売費及び一般管理費	1,579,993	1,424,266
営業利益	325,621	571,878
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	92,630	0
受取保険金	1,301	1,168
助成金収入	—	269
投資事業組合運用益	99,182	748
消費税差額	—	14,410
雑収入	4,190	2,578
営業外収益合計	197,308	19,179
営業外費用		
為替差損	1,664	5
固定資産除却損	—	2,772
持分法による投資損失	6,517	71,630
雑損失	—	98
営業外費用合計	8,181	74,507
経常利益	514,748	516,550
税金等調整前四半期純利益	514,748	516,550
法人税、住民税及び事業税	164,691	156,412
法人税等調整額	28,138	40,722
法人税等合計	192,829	197,134
四半期純利益	321,919	319,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	430	△467
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,488	319,884

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	321,919	319,416
四半期包括利益	321,919	319,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,488	319,884
非支配株主に係る四半期包括利益	430	△467

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	514,748	516,550
減価償却費	58,381	159,351
のれん償却額	—	3,289
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,094	△11,090
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,563	△32,388
受取利息及び受取配当金	△3	△3
為替差損益 (△は益)	1,713	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△98,358	△748
持分法による投資損益 (△は益)	5,694	71,630
売上債権の増減額 (△は増加)	588,611	651,282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,508	32,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,689	△252,252
固定資産売却損益 (△は益)	△124	—
固定資産除却損	—	2,772
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,677	△5,975
未払金の増減額 (△は減少)	△126,597	3,643
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,236	4,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,392	△126,386
前受収益の増減額 (△は減少)	161,413	66,571
預り金の増減額 (△は減少)	△61,387	△4,383
その他	△179	△8,025
小計	752,748	1,070,347
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△242,388	△504,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,363	566,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,195	△15,048
有形固定資産の売却による収入	1,015	—
無形固定資産の取得による支出	△313,672	△613,531
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△21,000	—
資産除去債務の履行による支出	—	△800
関係会社株式の取得による支出	△82,000	△98,000
投資事業組合からの分配による収入	129,447	9,200
敷金及び保証金の差入による支出	△199	△151,169
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	1,264
その他	198	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,941	△867,887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	559	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	559	△4,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,713	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,267	△305,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,910	1,453,676
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,500	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,677	1,147,869

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したDXGoGo株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はなく、また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第2四半期連結会計期間において、東京本社オフィスを移転することを決定いたしました。移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,385千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。